

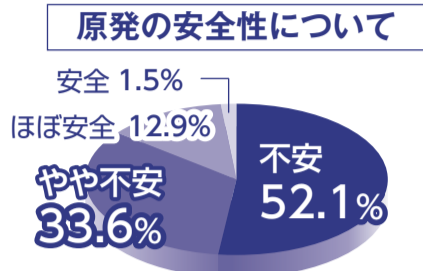
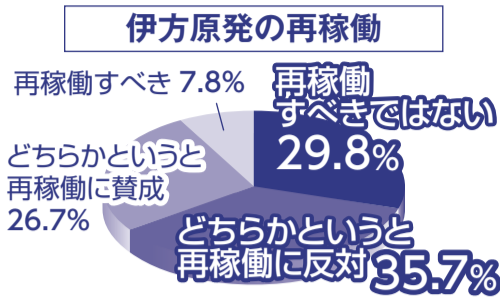
伊方原発3号機再稼働同意を撤回せよ

安倍政権のなし崩し的な再稼働方針「地方がブレーキ役に」

田中県議は、福島切り捨ての動きが強まっていることを批判。「安倍政権のなし崩し的な再稼働方針のもと、原発の運転期間を原則40年に制限するとしたルールが、早くも破られようとしている」と厳しく指摘しました。「国や電力会社の姿勢をみるにつけ、安全対策に終わりなしとするなら、原発をかかえる立地県こそが、ブレーキ役をはたすことが重要」と強調しました。

八幡浜市での伊方原発再稼働の是非を問う住民投票条例制定の運動が大きく広がり、有権者のおよそ3分の1になったことなどもあげ、「再稼働の同意を白紙に戻し、県民の声を真摯に聞くべきだ」と中村時広県知事に迫りました。

また、再稼働中止を求める請願の不採択について反対討論にたち、大津地方裁判所が関西電力高浜原発の運転差し止めの仮処分決定をおこなったことをあげ、「避難計画を含まない新規規制基準とそれによしとする国を事実上批判したものだ」として請願の採択を求めたものの、不採択になりました。



2016年3月の調査 「愛媛」3月11日付

県民世論

四国電力が伊方原発1号機の廃炉決定

県民世論もあり、四国電力は3月25日、1号機の再稼働を断念し、廃炉にすることを決めました。



伊方原発再稼働を許さない3・11集会—松山市

すべての県立学校で校則改正、校外での政治活動の届出義務化 憲法が保障する政治的自由、 思想・信条の自由おかすことに 「校外での政治活動は届け出不要に」

選挙権年齢が18歳以上になり、田中県議は「日本国憲法に保障された政治的自由、集会の自由などは、当然、尊重されるべき」と強調。国が、校外での政治活動について、事前届出の導入を認める方針を示しているなかで、届け出することは事実上の許可制となり、高校生を縛ることになる。「校則改正」などの指導をおこなってはいないのか質しました。

井上正県教育長は「報告によると全59県立学校で校則を改正し、校外での選挙活動などに参加する場合、届け出る旨を盛り込んでいる」と答弁しました。

県教育委員会が全県立学校で校則改正をしたことを明らかにしたのはこの答弁がはじめてです。

田中県議は再質問にたち「すべての学校で校則を改正しているということは教育委員会の指導そのものです。校外での政治活動については届け出なくていいように改めるよう」繰り返し求めました。



「愛媛」3月17日付

「朝日」3月16日付

県民のくらしといのちを守る予算に

田中県議は、2016年度の愛媛県予算案について、山鳥坂ダム建設や愛媛と大分を結ぶ豊予海峡ルート構想、四国新幹線の整備計画への格上げをめざす経費などが計上されていることや、マイナンバーを前提としたもの、こどもの貧困対策も不十分などの理由から反対しました。

田中県議は予算編成期に、県民のくらしといのちを守るための要望(215項目)をおこないました(別掲)。



- 国に戦争法廃止を迫ること。
- 伊方原発3号機再稼働同意撤回。1、2号機は廃炉を求めること。
- 県立学校の耐震化100%を1日も早く実現させること。
- 自然・再生可能エネルギーへの抜本的な転換で、エネルギー自給率を高めること。
- 子どもの医療費助成を中学校卒業まで通院も含め無料に。
- 小中学校の給食費を無償化できるよう計画をたて、県が財政支援すること。
- 県として、ブラック企業規制条例をつくること。
- 返還する必要のない給付型奨学金制度を県独自でもつくること。

路面電車空港延伸—住民合意で

JR松山駅高架化事業がはじまり、駅再開発計画も進行中です。税金のムダづかいとならないよう今後も監視が必要です。加えて、松山空港からの路面電車延伸も検討対象にあがっています。

田中県議は、選択肢として残されたものをみると「平面化案はすべてリムジンバスの方が市街地に早く着く」と指摘。「高架化案は耐震化工事や景観、財源」など課題が多いと強調。「観光面だけでなく、くらししている県民の立場からの合意ができるものかどうか」とし、延伸しないことも含め検証しているのか質しました。理事者は延伸しない選択肢には言及せず「さまざまな角度から検証される」と答弁しました。

議案に対する態度	○賛成 ×反対	共産	自民	愛媛 維新	公明	社民	民主	環境 市民	県民 連合	無
消費税増税中止を求める意見書提出を求める請願	○	×	×	×	○	×	○	×	×	×
伊方原発再稼働の中止を求める請願	○	×	×	×	○	×	○	×	×	×
愛媛県2016年度予算案	×	○	○	○	○	○	○	×	○	○